

平成30年度

中種子町一般会計及び特別会計
並びに水道事業会計
定期監査結果報告書

中種子町監査委員室

平成30年度定期監査結果報告

1 監査対象

平成30年度中種子町一般会計

- 〃 国民健康保険事業勘定特別会計
- 〃 介護保険事業勘定特別会計
- 〃 簡易水道事業特別会計
- 〃 と畜場特別会計
- 〃 後期高齢者医療特別会計
- 〃 水道事業会計

2 監査の期間 平成30年11月8日 ～ 11月15日（6日間）

3 監査の実施要領

監査の執行に当たっては、原則として町条例に基づいて備え付けの諸帳簿・伝票及び関係書類を検閲し、かつ関係職員の説明を聴取しながら審査した。

- (1) 事務事業が計画的かつ効率的に進められ、住民の福祉の増進に役立っているか。
- (2) 予算計上及び執行等が適正に行われているか、不経済な支出が行われていないか。
- (3) 健全な発展を図るために真剣な努力が続けられているか。
- (4) 組織及び運営の合理化に努めているか。

4 監査の結果

今回の監査は原則として、平成30年度一般会計及び特別会計並びに水道事業会計の上半期（平成30年4月～9月まで）における状況について審査したが、関係ある事項については、その前後についても審査を行った。

監査の結果を総体的にみると、各会計とも計数には誤りもなく、おおむね計画的かつ効率的に執行されていると認めたが、事務処理において改善すべきではないかと思われる点が見受けられたので検討されたい。

また、結果報告については十分認識され、今後とも事務事業には積極的に取り組まれることを期待するものである。

5 定期監査結果の概要

平成30年度一般会計及び各特別会計並びに水道事業会計の9月末現在における収支状況は次の表のとおりで、関係諸帳簿等証拠書類と照合の結果なんら違算はなく、計数はいずれも正確であることを確認した。

平成30年度予算の収支状況（9月末現在）

（単位：千円）

会 計 名	予 算 額	歳入（収入額）	歳出（支出額）	差 引
一般会計	6,734,875	2,968,099	2,526,153	441,946
（繰越明許費）	257,792	84,941	95,147	△ 10,206
一般会計 小計	6,992,667	3,053,040	2,621,300	431,740
国民健康保険特別会計	1,210,048	494,463	447,495	46,968
と畜場特別会計	3,762	3,591	1,899	1,692
介護保険特別会計	1,146,897	436,151	448,136	△ 11,985
後期高齢者医療特別会計	149,233	37,736	50,235	△ 12,499
各会計 中計	9,502,607	4,024,981	3,569,065	455,916
水道事業会計（収益的収支）	263,205	100,809	60,329	40,480
合 計	9,765,812	4,125,790	3,629,394	496,396

各会計の9月末現在における収支状況について上の表をみると、一般会計においては、繰越明許費の歳入金が年度末の収入となることから歳出が収入を上回っているが、収支状況は概ね良好と判断される。

特別会計については、国民健康保険・と畜場特別会計は歳入が多く良好と言えるが、介護・後期高齢者医療特別会計は歳出が多い状況である。これについては、繰入金等が年度末の収入となるためと思われる。

6 個別的意見

(1) 上半期（４月～９月）予算執行率について

歳入の主な対予算執行率は、利子割交付金128.1%、地方特例交付金・繰越金100%、寄附金73.6%、地方交付税71.1%、地方消費税交付金63.0%の収入率となっている。町税全体では59.7%の収入率であるが、軽自動車税については96.6%、町民税50.8%、固定資産税65.1%の収入率となっている。国県支出金、繰入金、町債が低率であるが、建設事業に係る収入及び財源調整が下半期にかかることによるものである。

歳出については、執行率（支出負担行為率）は49.4%（前年同期51.3%）であり、前年より減少しているものの、概ね順調に執行されている。

工事関係の執行率は40.3%（前年同期47.9%）で、前年同期より減少している。6月豪雨により災害が発生し、復旧事業を優先的に進める必要があったことから、道路改良・橋りょう修繕・公園長寿命化事業等の発注が下半期になったことが原因と考えられる。

工事関係については、本町の重要な産業の一つである建設業の活性化を促す上でも、計画的かつ適切な発注に努められたい。

また、備品購入費については、執行率18.8%（前年同期87.1%）となっており、前年度を大きく下回っている。予算規模の大きな物品の購入が下半期になったことが要因ではあるが、全体的に早めの執行が可能と思われるものがある。物品等の有効活用の観点から早期の発注が望まれる。

(2) 前年度滞納繰越金対策について

滞納繰越額の収入状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

項目	滞納繰越調定額	収入済額	収入率	前年同期収入率
町民税（個人）	8,433,334	1,367,554	16.2	13.9
町民税（法人）	636,800	30,000	4.7	26.7
固定資産税	34,707,690	2,928,053	8.4	15.9
軽自動車税	2,414,500	255,100	10.6	14.0
小計	46,192,324	4,580,707	9.9	15.6
公営住宅使用料	21,678,545	1,400,830	6.5	11.2
〃 駐車場使用料	337,350	21,770	6.5	15.7
町有地貸付金	2,951,000		0.0	0.0
国民健康保険税	55,944,122	9,562,811	17.1	21.1
介護保険料	5,851,780	440,900	7.5	8.4
後期高齢者医療保険料	440,400	75,200	17.1	60.4
上水道使用料	12,377,950	4,579,768	37.0	25.8
合計	145,773,471	20,661,986	14.2	17.7

このことについては、度重なる台風等自然災害により、サトウキビ及びでん粉用甘藷の基幹作物がここ数年来の単収低迷が続いている。このことは、農家にとって厳しい状況を生み出している。また、このことが徴収事務に不利な要因となっている。

関係各課においては、広報活動や夜間納税相談、訪問徴収等による地道な努力を継続しているが、滞納繰越額収入率14.2%（前年度17.7%）と前年度より3.5ポイント減少している。また、今期の基幹作物も昨年続き台風による被害を受けさらに厳しさが増すことも予想される。

このような状況の中、9月末現在における収入額の実績は依然として低い状況にある。今後も「滞納金徴収対策本部」を中心に各課連携を密にし、なお一層の改善に向けた努力を望むものである。

特に町税等については、管理収納係を中心に徴収事務及び滞納整理業務の効率化を図り、税負担の公平性の維持と町の財源確保のため収入未済額の縮小化に努められたい。また、税外諸収入金の滞納額も増加傾向にあり、収納体制を強化するとともに、滞納者に対しては適切な指導・措置に努め、収納率の向上に取り組んでもらいたい。

(3) 会計事務処理等について

ア 地方自治法の契約方法は、競争が原則であり、随意契約は例外規定であることを念頭に置き、適正な契約事務を行うこと。

また、随意契約を締結するに当たっては、契約の根拠を明確にし、法・規則等に則った事務処理に徹すること。

イ 切手等金券は、受払簿に月毎の集計を記載し適切な管理に努めることとしているが、一部において不備が見られるため、速やかに改善を求める。

ウ 使用料などの現金は速やかに収入処理すること。

エ 契約事務関係の事務処理については、概ね適切な事務処理が行われている。今後とも、その他の事務処理も含め各課等におけるチェック機能の強化を図るとともに、適正な事務処理に努めること。

オ 電算機器等の購入及び保守管理委託等の契約を締結する時、情報漏洩の可能性があるため、契約書中に「個人情報保護取扱特記事項」を明記すること。

カ 軽微な事務処理上の指摘事項は、その都度改善を求めているが、毎回同様の指摘事項があることについては、確認体制の不足があると思われる。課長を中心に改善策を講じること。

(4) 財産管理について

町有財産管理については、最も安全かつ有利な方法による有効活用を図られたい。

特に貸与及び使用許可等その運用を図る際は、財産運用終了後の返却時点で不利益が生じないように、特にその貸付先については慎重に決定されたい。

また、行政財産の使用については、申請、許可、使用料納入等までの管理における書類、システム処理を万全なものとするとともに、確実な確認体制の構築を図ること。

7. 結 び

本町の平成30年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の定期監査については、主として財政運営を中心に、事務及び事業の執行並びに会計経理の面について審査検討を行った。

各会計とも計数に誤りもなく適正に処理されており、おおむね良好であると認められた。

その概要については、前述のとおりであるが、監査の際に見受けられた軽微な指摘事項については、その都度担当職員に対して改善又は検討を要望したところであるが、各課の課長等は、最終的なチェック機能を十分に果たすとともに、部下への各種事務事業の適切な執行を図るための指導に努めていただきたい。また、改めるべきところは進んで自ら改めるという考えをもって町政の運営に当たっていただきたい。

なお、今後の予算執行に当たっては、計画された事務事業の迅速な遂行を図ることはもとより、歳入については自主財源である税や使用料等の確保を第一に、国・県の補助金やあらゆる財源確保に積極的に努められたい。

歳出については無駄な支出がないよう経費節減に努め、最小の経費で最大の効果をあげることが念頭におきながら、計画的かつ効率的な予算執行に努めるとともに、経費支出の時期を失しないよう十分考慮されたい。

昨年度発生した職員の不祥事を踏まえた各課の対応状況については、各課長等を中心として、町民からの信頼回復を図るべく努めている。今後、二度と信頼を失墜させることのないよう厳しい姿勢で事務事業に取り組んでいただきたい。

今後とも本町の発展と町民福祉の向上のため、所期の目的に沿った効果が十分上げられるよう職員一体となり、最善の努力をされることを要望する。

○予算執行状況(平成30年9月末現在)

① 一般会計

(歳入)

(単位:円:%)

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	対 予 算 対 調 定 執 行 率 執 行 率	率	率
町 税	730,952,000	757,767,902	436,091,566	59.7	57.5	
町 民 税	256,576,000	270,465,134	130,459,898	50.8	48.2	
固 定 資 産 税	367,088,000	409,617,890	239,152,198	65.1	58.4	
軽 自 動 車 税	40,206,000	43,871,800	38,834,400	96.6	88.5	
町 た ば こ 税	67,082,000	33,813,078	27,645,070	41.2	81.8	
地 方 譲 与 税	80,950,000	22,367,000	21,507,000	26.6	96.2	
利 子 割 交 付 金	416,000	533,000	533,000	128.1	100.0	
配 当 割 交 付 金	721,000	418,000	418,000	58.0	100.0	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	611,000	0	0	0.0	0.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	131,305,000	82,758,000	82,758,000	63.0	100.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,145,000	1,291,094	1,291,094	41.1	100.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,908,000	4,693,000	4,693,000	47.4	100.0	
地 方 特 例 交 付 金	2,074,000	2,074,000	2,074,000	100.0	100.0	
地 方 交 付 税	2,789,471,000	1,984,295,000	1,984,295,000	71.1	100.0	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,500,000	609,000	0	0.0	0.0	
分 担 金 及 び 負 担 金	40,464,000	46,388,883	20,963,303	51.8	45.2	
使 用 料 及 び 手 数 料	84,730,000	90,969,658	39,822,723	47.0	43.8	
国 庫 支 出 金	487,116,000	304,185,974	162,884,372	33.4	53.5	
県 支 出 金	631,445,000	324,810,722	73,565,129	11.7	22.6	
財 産 収 入	27,793,000	18,587,357	11,863,091	42.7	63.8	
寄 附 金	105,598,000	78,658,151	77,738,151	73.6	98.8	
繰 入 金	560,604,000	1,539,326	1,539,326	0.3	100.0	
繰 越 金	26,573,000	26,573,212	26,573,212	100.0	100.0	
諸 収 入	153,499,000	62,105,463	19,488,538	12.7	31.4	
町 債	866,000,000	0	0	0.0	0.0	
合 計	6,734,875,000	3,810,624,742	2,968,098,505	44.1	77.9	

(歳出)

(単位:円:%)

項 目	予 算 額	支出負担行為額	支出済額	執行率
議 会 費	88,311,000	51,093,638	46,633,145	57.9
総 務 費	974,697,000	603,842,039	534,236,240	62.0
総務管理費	826,896,000	530,359,401	466,442,088	64.1
徴 税 費	80,972,000	38,621,412	37,782,576	47.7
戸籍住民基本台帳費	39,117,000	22,984,240	18,134,590	58.8
選 挙 費	12,349,000	4,773,978	4,773,978	38.7
統計調査費	5,087,000	2,247,090	2,247,090	44.2
監査委員費	10,276,000	4,855,918	4,855,918	47.3
民 生 費	1,421,003,000	509,382,436	427,450,869	35.8
社会福祉費	620,544,000	250,084,039	175,326,487	40.3
児童福祉費	483,709,000	195,215,395	189,967,590	40.4
災害救助費	346,000	65,600	65,600	19.0
老人福祉費	316,404,000	64,017,402	62,091,192	20.2
衛 生 費	749,564,000	485,329,009	283,538,812	64.7
保健衛生費	525,680,000	267,146,329	176,011,532	50.8
清 掃 費	223,884,000	218,182,680	107,527,280	97.5
農 林 水 産 業 費	821,355,000	458,674,774	294,125,979	55.8
農業委員会費	45,450,000	19,894,330	19,306,967	43.8
農 業 費	412,457,000	238,774,019	142,625,235	57.9
林 業 費	31,051,000	28,501,757	12,055,300	91.8
水 産 業 費	36,270,000	14,682,649	12,393,169	40.5
農 地 費	296,127,000	156,822,019	107,745,308	53.0
商 工 費	200,884,000	95,501,611	60,827,025	47.5
土 木 費	662,538,000	185,235,277	113,822,295	28.0
土木管理費	70,111,000	30,937,375	29,306,575	44.1
道路橋りょう費	313,919,000	121,047,322	56,475,943	38.6
港 湾 費	11,745,000	145,600	145,600	1.2
都市計画費	86,952,000	442,679	245,123	0.5
空 港 費	47,745,000	24,514,950	19,916,336	51.3
住 宅 費	72,888,000	4,478,920	4,070,680	6.1
河 川 費	59,178,000	3,668,431	3,662,038	6.2
消 防 費	230,280,000	172,965,138	113,461,712	75.1
教 育 費	672,132,000	327,773,016	233,390,943	48.8
教育総務費	95,684,000	45,864,522	42,418,986	47.9
小 学 校 費	135,274,000	70,247,173	44,204,580	51.9
中 学 校 費	81,335,000	61,296,092	27,072,259	75.4
社会教育費	150,740,000	81,190,318	60,154,933	53.9
保健体育費	209,099,000	69,174,911	59,540,185	33.1
災 害 復 旧 費	71,079,000	6,919,865	6,917,215	9.7
公共土木施設災害復旧費	47,472,000	6,184,612	6,184,612	13.0
農林水産業施設災害復旧費	23,607,000	735,253	732,603	3.1
				0.0
公 債 費	836,073,000	429,292,783	411,749,218	51.3
予 備 費	6,959,000	0	0	0.0
合 計	6,734,875,000	3,326,009,586	2,526,153,453	49.4

② 国民健康保険事業勘定特別会計

(歳入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
国民健康保険税	227,397,000	287,540,853	109,722,540	48.3	38.2
使用料及び手数料	161,000	161,000	51,400	31.9	31.9
財産収入	1,000	123	123	12.3	100.0
繰入金	125,335,000	0	0	0.0	-
繰越金	12,792,000	12,792,258	12,792,258	100.0	100.0
諸収入	3,495,000	3,495,742	3,262,551	93.3	93.3
県支出金	840,867,000	829,978,190	368,634,000	43.8	44.4
合計	1,210,048,000	1,133,968,166	494,462,872	40.9	43.6

(歳出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出負担行為額	支出済額	執行率
総務費	23,031,000	10,992,814	10,217,277	47.7
保険給付費	837,534,000	347,052,743	347,052,743	41.4
共同事業拠出金	144,000	0	0	0.0
保健事業費	28,094,000	8,444,221	8,423,639	30.1
基金積立金	1,917,000	123	123	0.0
公債費	100,000	0	0	0.0
諸支出金	4,462,000	3,367,085	3,367,085	75.5
国民健康保健事業費納付金	313,766,000	78,434,000	78,434,000	25.0
予備費	1,000,000	0	0	0.0
合計	1,210,048,000	448,290,986	447,494,867	37.0

③ と畜場特別会計

(歳入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
分担金及び負担金	1,575,000	1,576,066	1,576,066	100.1	100.0
使用料及び手数料	153,000	15,120	15,120	9.9	100.0
繰入金	1,478,000	1,477,934	1,477,934	100.0	100.0
繰越金	519,000	519,470	519,470	100.1	100.0
諸収入	36,000	2,275	2,275	6.3	100.0
財産収入	1,000	3	3	0.3	100.0
合計	3,762,000	3,590,868	3,590,868	95.5	100.0

(歳出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出負担行為額	支出済額	執行率
と畜場費	3,746,000	2,164,781	1,898,620	57.8
予備費	16,000	0	0	0.0
合計	3,762,000	2,164,781	1,898,620	57.5

④ 介護保険事業勘定特別会計

(歳入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
保険料	178,812,000	190,390,780	81,990,580	45.9	43.1
使用料及び手数料	30,000	30,000	9,400	31.3	31.3
国庫支出金	300,773,000	282,869,000	159,242,000	52.9	56.3
支払基金交付金	292,618,000	292,888,000	122,046,000	41.7	41.7
県支出金	150,329,000	141,320,375	63,805,000	42.4	45.1
財産収入	40,000	30,272	30,272	75.7	100.0
繰入金	219,268,000	3,982,179	3,982,179	1.8	100.0
繰越金	4,993,000	4,993,854	4,993,854	100.0	100.0
諸収入	34,000	49,007	51,659	151.9	105.4
合計	1,146,897,000	916,553,467	436,150,944	38.0	47.6

(歳出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出負担行為額	支出済額	執行率
総務費	47,695,000	34,962,659	23,332,243	73.3
保険給付費	998,948,000	408,217,983	406,586,485	40.9
地域支援事業費	63,005,000	15,314,231	14,204,669	24.3
基金積立金	101,000	30,272	30,272	30.0
諸支出金	35,148,000	3,982,179	3,982,179	11.3
予備費	2,000,000	0	0	0.0
合計	1,146,897,000	462,507,324	448,135,848	40.3

⑤ 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
後期高齢者医療保険料	70,756,000	71,691,800	36,187,300	51.1	50.5
使用料及び手数料	10,000	5,000	4,300	43.0	86.0
繰入金	72,798,000	0	0	0.0	-
繰越金	1,540,000	1,539,274	1,539,274	100.0	100.0
諸収入	4,067,000	10,052	4,852	0.1	48.3
国庫支出金	62,000	0	0	0.0	-
合計	149,233,000	73,246,126	37,735,726	25.3	51.5

(歳出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出負担行為額	支出済額	執行率
総務費	19,155,000	9,508,426	9,428,477	49.6
後期高齢者医療広域連合 納付金	121,266,000	36,414,000	36,414,000	30.0
保健事業費	6,260,000	2,853,684	2,853,684	45.6
諸支出金	1,552,000	1,539,326	1,539,326	99.2
予備費	1,000,000	0	0	0.0
合計	149,233,000	50,315,436	50,235,487	33.7

⑥ 水道事業会計

(収益の収入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
営業収益	181,039,000	91,988,084	86,882,444	48.0	94.4
営業外収益	82,165,000	13,926,887	13,926,887	16.9	100.0
特別利益	1,000	0	0	0.0	-
合計	263,205,000	105,914,971	100,809,331	38.3	95.2

(収益の支出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出済額	予算残額	執行率
営業費用	304,609,000	54,723,181	249,885,819	18.0
営業外費用	14,269,000	5,605,702	8,663,298	39.3
特別損失	500,000	0	500,000	0.0
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合計	319,878,000	60,328,883	259,549,117	18.9

(資本の収入)

(単位:円:%)

項目	予算額	調定額	収入済額	対予算執行率	対調定執行率
企業債	127,700,000	13,000,000	13,000,000	0.0	100.0
出資金	24,800,000	0	0	0	-
合計	127,700,000	13,000,000	13,000,000	0.0	100.0

(資本の支出)

(単位:円:%)

項目	予算額	支出済額	予算残額	執行率
建設改良費	231,057,200	61,536,966	169,520,234	26.6
企業費償還金	65,252,000	32,519,489	32,732,511	49.8
合計	296,309,200	94,056,455	202,252,745	31.7

⑦ 一般会計(繰越明許費)

(歳入)

(単位:円:%)

項 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	対予算執行率	対調定執行率
国 庫 支 出 金	85,751,000	85,751,000	0	0.0	0.0
繰 越 金	84,941,000	84,941,000	84,941,000	100.0	100.0
町 債	87,100,000	87,100,000	0	0.0	0.0
合 計	257,792,000	257,792,000	84,941,000	32.9	32.9

(歳出)

項 目	予 算 額	支出負担行為額	支出済額	執行率
総 務 費	540,000	540,000	540,000	100.0
総務管理費	540,000	540,000	540,000	100.0
民 生 費	106,763,000	101,088,000	27,230,000	94.7
老人福祉費	106,763,000	101,088,000	27,230,000	94.7
農 林 水 産 業 費	5,827,000	5,638,642	5,638,642	96.8
農 業 費	5,827,000	5,638,642	5,638,642	96.8
土 木 費	51,514,000	28,008,000	28,008,000	54.4
道路橋りょう費	51,514,000	28,008,000	28,008,000	54.4
消 防 費	2,160,000	2,095,200	0	97.0
消 防 費	2,160,000	2,095,200	0	97.0
教 育 費	90,988,000	66,506,400	33,730,000	73.1
小 学 校 費	31,949,000	11,880,000	11,880,000	37.2
中 学 校 費	59,039,000	54,626,400	21,850,000	92.5
合 計	257,792,000	203,876,242	95,146,642	79.1

○基金の状況

(単位:円)

基金名	6月8日現在高	収入	支出	11月10日現在高
財政調整基金	770,270,380	100,040,198	100,000,000	770,310,578
減債基金	1,750,339,513	459,498		1,750,799,011
地域振興基金	1,388,205	347		1,388,552
農業振興基金	25,346,686	6,341	20,000,000	5,353,027
地域福祉基金	58,888,643	222	21,000,000	37,888,865
中山間ふるさと水と土保全基金	9,855,346	4		9,855,350
文化スポーツ振興基金	661,310,491	413,706	20,000,000	641,724,197
奨学資金貸付基金	35,049,214	653,046	1,260,000	34,442,260
国保高額療養資金貸付基金	3,000,000	14	14	3,000,000
高額介護サービス資金等貸付基金	3,000,000	307	307	3,000,000
土地開発基金	125,235,794	115,541		125,351,335
国民健康保険基金	47,888,470	123		47,888,593
と畜場運営基金	684,073	3		684,076
介護保険準備基金	98,841,045	30,272	3,982,179	94,889,138
畜産振興基金	69,330,803	3,186,172		72,516,975
ふるさと応援基金	179,852,961	768	87,000,000	92,853,729
合計	3,840,281,624	104,906,562	253,242,500	3,691,945,686